

2023年5月23日

各位

国立大学法人東北大学
三井住友信託銀行株式会社

東北大学と三井住友信託銀行の共同出資会社設立について

国立大学法人東北大学(総長:大野 英男、以下「東北大学」)と三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)は、2023年4月28日に共同出資会社である東北大学共創イニシアティブ株式会社(取締役社長:石川 健、以下「東北大学共創イニシアティブ」)を設立しましたのでお知らせいたします。

【発表のポイント】

- 東北大学は、国立大学初となる民間との共同出資による子会社(※1)を設立しました。本共同出資会社を通じて大きな社会インパクトの創出と大学の新たな成長スキームを実現します。
- 三井住友信託銀行は、共同出資会社との連携を通じて、民間企業の抱える課題やニーズと、大学の研究開発に裏付けされた技術を結び付け、投資家や地域金融機関との連携によりイノベーションに向けたファイナンス機能を発揮することで、新たな資金循環の創出を図ります。
- 東北大学共創イニシアティブは、技術と人財と資金をインテグレートする共創プラットフォーム事業を展開し、企業の大学活用による事業開発や人財育成などを支援します。

1. 共同出資会社設立の背景と目的

東北大学と三井住友信託銀行の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透)は、2022年2月3日に「技術と資金のインテグレーター事業の協業」にかかる包括連携協定(※2)を締結しました。今回の共同出資会社の設立は、本連携協定をさらに発展させ、民間企業と大学の研究技術をより柔軟かつ効果的に結びつけることを目的としたものです。

今回の取り組みにおいては、大学と金融が力を合わせ、研究力に裏付けされた技術を長期にわたって社会へ還元する仕組みを構築し、研究とビジネスサイクルを結びつけることで資金・人財・知財を効果的かつ長期に循環させることにより、民間企業起点での新規事業・イノベーションの創出を通じた社会課題解決への貢献を目指します。

2. 今回の取り組み

東北大学は、「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」を理念に掲げ、卓越した研究成果を産業界や地域社会へ還元し、人財の育成や新たな産業の創出に貢献することを目指しています。これらの推進や人類共通の課題解決による豊かな未来社会の実現、新たな社会価値の創出のため、研究とビジネスの双方の視点からアプローチする新たな仕組みとして、国立大学初の民間との共同出資により「東北大学共創イニシアティブ」を創立しました。

大学単独では成しえない大きな社会インパクトの創出に取り組み、東北大学のサイエンスパーク事業(※3)とも連携した新たな大学の成長スキームを推進します。本件取り組みを通じて民間企業の人財と事業力を取り込み、DXによるイノベーション加速、事業会社との提携や共同事業を通じた連続的な事業開発、スタートアップ企業や金融の活用による社会実装を目指し、民間企業の大学活用、大学の研究成果をビジネスに繋げる支援機能を東北大学共創イニシアティブにより拡充します。

三井住友信託銀行は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」をパーパス(存在意義)に掲げ、産業の発展やイノベーションの創出を支援し、その果実を家計や社会にもたらす「資金・資産・資本の好循環」の実現を経営の優先課題としています。とりわけ地域においては、当社が実現したい「好循環」に共感するさまざまなパートナーとの連携を通じ、当社単独では実現困難な新たな価値を創出し、地域・社会課題の解決とともに資金・利益を還元するエコシステムの構築を目指しています。今回の共同出資会社設立を通じた取り組みは、当社の法人のお客さまや地域が抱える課題やニーズと東北大学の高度な研究開発力に裏付けされた技術を結び付けるものです。当社は、イノベーション創出に向けたファイナンス機能を発揮するとともに、投資家資金を呼び込む仕組みを構築することで、産・学・金(金融)の連携による社会課題解決に資するビジネス創造ならびに新たな資金循環の創出に取り組めます。

東北大学共創イニシアティブは、産・学・官・金の多彩なメンバーが参画するイノベーションエコシステムの発展に向けて、技術と人財と資金をインテグレートする共創プラットフォーム事業を展開し、民間企業の大学活用による事業開発や人財育成などを支援します。東北大学共創イニシアティブが登用するビジネスプロフェッショナルが事業に必要な技術、人財、資金の結節点となり、これらの結合に必要なアライアンスやファイナンスの支援を含めた事業開発サービスを提供します。また、事業化に不可欠な人財育成サービスや大学の研究開発力活用に向けた大学サービスの拡充を図ることで、研究開発や事業創出フェーズにとどまらず、その先の事業成長・拡大による新市場・新産業の創造促進を目指します。

(※1) 国立大学初となる民間との共同出資による子会社

令和3年の国立大学法人法施行令、令和4年の国立大学法人法の改正による規制の緩和、出資対象事業範囲の拡大以後、初めてのケース。この規制緩和と出資範囲の拡大によって、国立大学の研究成果や教育研究施設等の社会還元が一層促進され、国立大学はより社会の発展に貢献し、社会に向けた価値創造の拡大に寄与できる存在となることが期待されている。また、自らが投資を呼び込み、成長し続ける経営モデルの実現が求められている国立大学は、規制緩和と出資範囲の拡大によってそれらが実現可能となった。

(※2) 「技術と資金のインテグレーター事業の協業」にかかる包括連携協定

<https://www.smth.jp/-/media/th/news/2022/220203.pdf>

(※3)サイエンスパーク事業

東北大学独自の大規模産学共創スキームであり、東北大学の強みである都市部 330 万㎡ものキャンパスをオープンイノベーションの場として活用し、異次元の事業成長を目指すもの。例えば、青葉山新キャンパスに整備中の次世代放射光施設「NanoTerasu(ナノテラス)」は、世界最高水準でナノスケール現象を可視化できる、イノベーション創出の強力な武器であり、半導体、グリーン、データ、量子など東北大学が強みを有する先端研究との融合を通して、大型の産学共創を加速する。また、医学系の各研究科や大学病院、研究・支援機関が集積する星陵キャンパスでは、ヘルスケア、創薬、個別化医療等の産学共創を加速する。

東北大学共創イニシアティブの概要

1. 会社名：東北大学共創イニシアティブ株式会社
Tohoku University Co-Creation Initiative, Inc.
2. 住 所：
本社：宮城県仙台市青葉区片平二丁目 1-1
東京オフィス(予定)：東京都千代田区大手町 2-7-1 TOKIWA ブリッジ 13 階
3. 代表者：代表取締役社長 石川 健
4. 設立年月日：2023 年4月 28 日
5. 出資金：1億円(資本金 5,000 万円、資本準備金 5,000 万円)
6. 出資者：東北大学(85.1%)、三井住友信託銀行(14.9%)
7. スローガン：「大学と大海をつなぐ、森になる。」
(大海は新たなビジネスや世界、森は生態系を表しています)
8. 事業内容：
技術と人財と資金をインテグレートする共創プラットフォーム事業を展開
企業の大学活用による事業開発や人財育成など支援コンサルティング
9. ロゴマーク：



以上

(お問い合わせ先)

東北大学 産学連携部特定事業戦略室 担当 菊田、吉田 電話 022-217-6044	三井住友信託銀行 投資家企画部 担当 日高 電話 03-6256-5687 仙台支店 担当 遠藤 電話 022-224-1147
---	--